【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年９月28日
【事業年度】	第24期（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　濱田 文孝
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台４丁目27番地の38 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋２丁目43番１号（東京本社）
【電話番号】	０３（６９０７）８１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　面髙 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成20年６月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月	平成24年６月
売上高	（千円）	12,964,038	10,758,185	―	―	―
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△443,588	418,803	―	―	―
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△1,429,422	112,352	―	―	―
純資産額	（千円）	909,590	1,021,943	―	―	―
総資産額	（千円）	6,764,566	5,855,420	―	―	―
１株当たり純資産額	（円）	48,495.98	54,486.20	―	―	―
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△75,759.08	5,990.22	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	13.4	17.5	―	―	―
自己資本利益率	（%）	△86.6	11.6	―	―	―
株価収益率	（倍）	―	7.90	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	558,751	899,442	―	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	5,320	△52,441	―	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△771,105	△745,483	―	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	544,960	646,477	―	―	―
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	227 (599)	178 (544)	― (―)	― (―)	― (―)

（注）１．連結経営指標等の第22期以降につきましては、連結子会社がなくなったため記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第20期については、１株当たり当期純損失であり、また、第21期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第20期の株価収益率については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成20年６月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月	平成24年６月
売上高	(千円)	10,967,028	10,029,905	10,030,413	9,175,189	7,406,735
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△324,072	129,809	161,786	455,173	409,604
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	△1,403,703	113,461	122,366	194,274	161,804
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	753,814	753,814	753,814	753,814	753,814
発行済株式総数	(株)	19,059	19,059	19,059	19,059	19,059
純資産額	(千円)	908,481	1,021,943	1,144,309	1,336,189	1,498,245
総資産額	(千円)	5,335,364	4,796,573	5,192,245	4,776,285	5,049,241
１株当たり純資産額	(円)	48,436.85	54,486.20	61,010.34	71,240.62	79,880.89
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	△74,395.97	6,049.35	6,524.14	10,358.02	8,626.84
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	17.0	21.3	22.0	28.0	29.7
自己資本利益率	(%)	△85.8	11.8	11.3	15.7	11.4
株価収益率	(倍)	―	7.82	6.41	4.79	6.04
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	378,754	809,100	498,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△261,344	231,534	△485,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	△459,567	△798,140	△20,629
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	301,953	544,448	536,513
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	186 (534)	178 (501)	159 (516)	121 (506)	142 (350)

（注）１．提出会社の経営指標等における第20期、第21期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．提出会社の経営指標等における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５．第20期の株価収益率については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

６．第23期の財務諸表は、修正再表示しております。詳細は、「第５ 経理の状況 １ 財務諸表等 （１）財務諸表」の「修正再表示に関する注記」をご参照下さい。

２【沿革】

昭和60年６月埼玉県狭山市において、創業者である田中千一が個人経営でレンタルレコード店を開始したのが当社の始まりであります。昭和61年８月埼玉県川越市に２号店を開店し業務が順調に推移したこともあり、昭和63年12月に事業の拡大を目指し、有限会社ランシステムを設立しました。

会社設立時から現在に至る主な沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和63年12月	埼玉県狭山市狭山台３丁目17番地の９に有限会社ランシステムを設立
平成元年４月	埼玉県入間市に家庭用娯楽商材（主にテレビゲーム）を販売する専門店として「桃太郎」の直営店第１号店を出店。家庭用ゲーム事業部門を設置し、同時にフランチャイズ展開を開始
平成３年11月	資本金を10,000千円に増資し有限会社ランシステムを株式会社ランシステムに組織変更
平成７年１月	埼玉県狭山市狭山台４丁目27番地の38に本社を移転
平成７年２月	「桃太郎」50店舗となる
平成８年７月	ビリヤード場経営の事業化に伴い、スペースクリエイト事業部門を新設し、埼玉県春日部市に「チャンピオン」の直営店第１号店を出店
平成８年９月	ゲームセンター、ビデオレンタル、ビリヤード場を併設した大型複合アミューズメント施設「ＭＯＭＯＴＡＲＯ ＰＡＲＫ」を群馬県太田市に出店
平成８年11月	資本金を230,000千円に増資
平成９年６月	スペースクリエイト事業部門においてフランチャイズ展開を開始
平成10年８月	スペースクリエイト事業部門の新たな展開として、まんが＆インターネットカフェ・ビリヤード・卓球等を複合で営業する娯楽施設「スペースクリエイト自遊空間」の直営店第１号店を埼玉県春日部市に出店
平成12年６月	資本金を515,513千円に増資
平成12年８月	「スペースクリエイト自遊空間」50店舗となる
平成14年３月	家庭用ゲーム事業部門の新たな販売チャンネルとして、インターネットを活用したシステムが完成し販売を開始
平成15年12月	「スペースクリエイト自遊空間」100店舗となる
平成16年６月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金を749,263千円に増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年１月	資本金を753,814千円に増資
平成18年２月	100％出資子会社「株式会社グローバルファクトリー」を設立
平成18年３月	株式会社グローバルファクトリーにて株式会社マルカワより、事業の一部を譲受ける
平成18年10月	東京都豊島区に「東京本社」を開設し、本社機能を移転
平成20年８月	株式会社グローバルファクトリーのカジュアルウエア事業部門を廃止する
平成22年１月	株式会社グローバルファクトリーを吸収合併
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場（現：大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成23年１月	桃太郎事業の一部を譲渡
平成23年７月	群馬県太田市に「コミュニケーションクリエイト健遊空間」の直営店第1号店を出店

3【事業の内容】

当社は、「店舗運営事業」「不動産事業」「その他事業」を営んでおります。

なお、上記の３部門は「第５ 経理の状況 １ 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

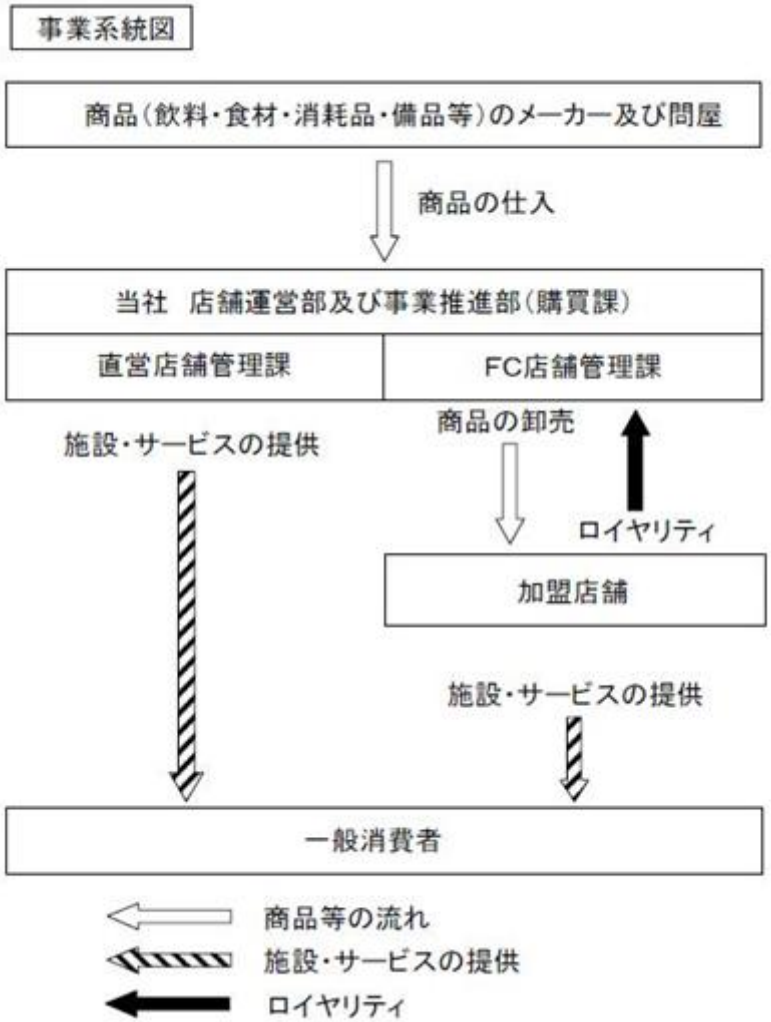
また、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５ 経理の状況 １ 財務諸表等 （１）財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1)店舗運営事業

①スペースクリエイト自遊空間

当事業は、「複合カフェ」の店舗展開を主として行っております。「複合カフェ」とは「様々なサービスを提供し、なおかつカフェの機能をもった施設」と定義しております。当社が展開する複合カフェは一般顧客を対象に「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の３つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供する時間消費型店舗で、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。なお、店内で提供している主なサービスの内容は以下のとおりであります。

アミューズメント系統のサービス	リラクゼーション系統のサービス	飲食のサービス
・インターネットの利用並びにソフトの利用を目的としたパソコンの設置 ・ビリヤード、ダーツ、卓球等のスポーツ設備 ・カラオケルーム ・テレビゲーム等の遊戯機の設置	・まんが、雑誌の閲覧、テレビ、有線放送や映像ソフトの視聴 ・リクライニングチェア ・マッサージチェア ・複数名のグループや家族向けのファミリールーム	・無料ドリンクコーナー ・食品の販売



②家庭用テレビゲーム販売店舗

一般顧客を対象とした店舗において、家庭用ゲームのハード・ソフト・周辺機器を中心とした商品を主として、ゲーム関連雑誌及び書籍、音楽や映像を録音・録画したDVD、Blu-rayソフト、トレーディングカードゲーム及び玩具等の商品の販売を行っております。

③コミュニケーションクリエイト健遊空間

当店舗は、シニア・シルバー層を中心としてファミリーやキッズまで幅広い年齢層を対象とした全く新しいタイプの時間消費型店舗で、当社がスペースクリエイト自遊空間の運営を通して培ってきたノウハウを活かし、地域のお客様の憩いの場やコミュニケーション活性化の場として、工夫を凝らした環境で運営しております。

(2)不動産事業

不動産物件の賃貸を運営しております。

(3)その他事業

その他事業として購買業務、システム外販業務及びメディア・広告業務を運営しております。システム外販業務では、主に自社開発の入会システム・会員管理システム等を販売しております。メディア・広告業務では、主に自遊空間店内ポータルサイトの広告営業や、自遊空間会員が店舗外でもコミュニケーション可能なツールであるWEBサービスを提供しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（その他の関係会社） ＧＡＵＤＩ㈱	神奈川県 平塚市	50,000	遊技場経営等	被所有 11.10	役員の兼任あり。
プラザ商事㈱	神奈川県 横浜市中区	80,000	遊技場経営等 自遊空間事業	被所有 10.85	当社フランチャイズ店舗運営等。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年６月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
142（350）	34.5	7.5	4,300,648

セグメントの名称	従業員数（人）
店舗運営事業	119（338）
不動産事業	― （―）
その他事業	7 （1）
全社（共通）	16（11）
合計	142（350）

（注）１．従業員数は就業人員であり、（ ）内は、外書きでパート・アルバイト（１日８時間換算）の年間平均雇用人員を記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
４．従業員数が前事業年度末に比べ21名増加しましたのは、店舗運営事業において店舗数の増加に伴い、適正な人員配置をしたことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要へ向けて緩やかに回復が窺われましたが、円高の長期化、海外経済の減速などの影響により個人消費も厳しく、先行きが不透明な景況で推移しております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様満足度の更なる向上」「自遊空間既存店の設備投資」「全社的なコストの最適化」「新たな収益の創出」を積極的に実施し、経営効率の向上に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高7,406百万円（前期比19.3%減）、営業利益340百万円（同16.4%減）、経常利益409百万円（同10.0%減）、当期純利益161百万円（同16.7%減）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

なお、当事業年度から、組織変更により報告セグメントの区分を変更しており、当事業年度の比較・分析は、変更の影響を含めております。

＜店舗運営事業＞

イ.スペースクリエイト自遊空間

当事業につきましては、自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、ハイスペックPC、最新オンライン接続のダーツ機、最新機種のカラオケ機器等の店舗設備の強化や店内環境の整備を実施いたしました。

加えて、CS向上の観点から、お客様一人一人に合わせた心のこもったホスピタリティー研修の実施、マニュアルには無い高質なサービスを実施するための人材育成にも注力いたしました。

また、1,100万人以上の自遊空間会員のコミュニケーションを活性化するための新しいWEBサービスを平成23年10月より直営店にて開始いたしました。

当事業年度末時点では186店舗（直営店舗58、FC加盟店舗128）となりました。

ロ.家庭用テレビゲーム販売店舗

主な取組事項につきましては、利益率の向上を目的とした中古商材の拡充（主にトレーディングカード）、新品商品の仕入れ数量等の見直し、販売価格の見直し、販促キャンペーン等需要の喚起を実施いたしました。

当事業年度末時点では直営１店舗となりました。

ハ.コミュニケーションクリエイト健遊空間

当事業年度より展開する新しいコンセプトの店舗として、平成23年７月30日に群馬県太田市に「コミュニケーションクリエイト健遊空間太田の森」をオープンいたしました。

当店舗は、シニア・シルバー層を中心としてファミリーやキッズまで幅広い年齢層を対象とした全く新しいタイプの時間消費型店舗で、“健やかに遊ぶ”“世代を超えた交流”“地域活性化”をテーマとし、お一人様からご家族・ご友人の方々とのご来店でもお気軽に遊べるよう、工夫を凝らした環境で運営しております。主なコンテンツとして、健康マージャン・カラオケ・キッズガーデンなどを取り入れております。

当事業年度末時点では直営１店舗を運営しております。

以上の結果、当セグメント全体の当事業年度の売上高は6,490百万円（前期比24.4%減）、セグメント利益は501百万円（同22.1%減）となりました。

当セグメントの売上高の主な変動要因は、自遊空間事業への経営資源集中及び財務体質の強化等を目的とした家庭用テレビゲーム販売店舗の一部譲渡等であり、このことにより、2,740百万円減少しております。一方、平成23年９月２日に「固定資産の取得に関するお知らせ」にて公表いたしました、株式会社ナムコが有していた複合カフェ店舗（知好楽）を買受け、当社が運営する複合カフェ「スペースクリエイト自遊空間」への転換をしたこと等により、521百万円増加しております。

また、当セグメント利益の主な減少要因は、家庭用テレビゲーム販売店舗の一部譲渡及び自遊空間既存店の設備投資及び株式会社ナムコが有していた複合カフェ（知好楽）９店舗を買受け、当社が運営する複合カフェ「スペースクリエイト自遊空間」へ転換したことによるコスト計上のためであります。

＜不動産事業＞

当セグメントにつきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

当セグメント全体の当事業年度の売上高は475百万円（同1.3%減）、セグメント利益は114百万円（同2.4%減）となりました。

＜その他事業＞

当セグメントにつきましては、購買業務、システム外販業務及びメディア・広告業務を運営しております。システム外販業務では、主に自社開発の入会システム・会員管理システム等を時間課金制を採る店舗向けに販売しております。メディア・広告業務では、主に自遊空間店内ポータルサイトにおける広告営業や自遊空間会員が店舗外でもコミュニケーション可能なWEBサービスを提供しております。

当セグメント全体の当事業年度の売上高は441百万円（同303.2%増）、セグメント利益は87百万円（同65.8%増）となりました。

また、当セグメント売上及び利益の主な増加要因は、当事業年度より着手している自社開発システムの外販業務が好調に推移したことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は536百万円（前期比1.5%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は498百万円（同38.4%減）となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益337百万円、減価償却費316百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加103百万円、法人税等の支払67百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は485百万円（前年同期は231百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出335百万円、敷金の差入による支出115百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は20百万円（前期比97.4%減）となりました。主なプラス要因は、短期借入れによる収入1,500百万円、長期借入れによる収入800百万円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出1,550百万円、長期借入金の返済による支出683百万円等であります。

2【仕入及び販売の状況】

当事業年度から、組織変更により報告セグメントの区分を変更しており、前事業年度との比較は変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 商品仕入実績

商品仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次の通りであります。

セグメントの名称		当事業年度 （自平成23年７月１日 至平成24年６月30日）	前年同期比（%）
店舗運営事業	（千円）	1,041,165	53.8
その他事業	（千円）	246,967	―
合計	（千円）	1,288,133	66.5

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに記載しますと、次の通りであります。

セグメントの名称		当事業年度 （自平成23年７月１日 至平成24年６月30日）	前年同期比（%）
店舗運営事業	（千円）	6,490,026	75.6
直営店売上	（千円）	5,173,644	74.0
加盟店等に対する売上	（千円）	1,316,381	82.5
不動産事業	（千円）	475,352	98.7
その他事業	（千円）	441,357	403.2
合計	（千円）	7,406,735	80.7

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

業態ごとの今後の課題につきましては次のとおりであります。

①スペースクリエイト自遊空間店舗

複合カフェ業界は、業態の認知度が向上するとともに、多くの新規参入企業による出店により市場規模は急速に拡大してきましたが、近年は地域によっては競合店との競争の激化などの影響により、店舗の入れ替わりが起こっております。市場規模の成長は鈍化しているものの、今後も多様なサービスの展開によって発展していくことが予想されます。

このような環境下において、当社では下記の事項を今後の課題と考えております。

（出店戦略について）

安定期に入り始めた当業界では、全国規模でのシェアとブランド力、スケールメリットの追求を行っていく中で、その出店戦略は最重要課題であると考えております。そのため、M＆Aによる店舗取得の他、優良物件情報の早期取得、店舗施工能力の拡充及び設備投資のローコスト化など、迅速かつ複数の出店を行うための店舗開発体制の強化に取り組んで参ります。また、フランチャイズ加盟店の出店につきましても、営業及び管理体制のより一層の強化を図って参ります。

（既存店の売上高向上について）

当社では、独自の経営分析ツールを活用することで、既存店においても更なる収益性の向上が可能であると考えており、今後もその施策を積み重ねノウハウを蓄積していくことで、その効果を高めて参ります。

（店舗管理体制の強化及び人材の開発について）

指揮・命令系統を更に明確にすることで、店舗管理体制の強化を図ります。平成24年６月期より、顧客満足度の向上を目的としてCS室を設置、接客サービスの向上や法令の遵守など、店長やアルバイトスタッフ等社員の教育体制の一層の充実を図り、リーダーシップのある人材の育成に努めます。

②家庭用テレビゲーム販売店舗

家庭用ゲーム業界は、人気タイトルの新作ソフトが定期的に発売されたものの、携帯電話及びスマートフォンによるゲーム市場やオンラインゲーム、SNS利用者の人口増加等により、厳しい環境が続いております。

このような環境下において、店舗運営による継続的な安定収益化が困難である可能性があることから、営業中の１店舗の閉店を平成25年６月期に予定しております。

③コミュニケーションクリエイト健遊空間店舗

高齢化社会におけるシニア・シルバー層のコミュニケーションの場を創出すべく昨年７月に１店舗目をオープンした健遊空間では、地域密着型のキャンペーンや、他のお店には無い独自のサービスを行い運営を続けた結果、多くのお客様にご利用頂くことができました。平成25年６月期より、隣接する自遊空間太田店と併合し、自遊空間店舗の健遊空間エリアとして運営を行います。今後も、幅広い年齢層の地域の皆様に有用なサービスが提供できるよう、様々な取り組みを検討し実施して参ります。

④不動産事業

当事業においては、安定的な収益を確保すべく、不動産賃貸物件の管理に努めて参ります。

⑤その他事業

当事業においては、システム外販業務の新規取引の開拓及びメディア・広告業務での安定的な収益化を課題としております。システム外販業務で当事業年度より販売を行っている自動入会システムの導入実績が得られたことから、今後も大手カラオケチェーンを中心とした販路の拡大を図ります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する記載事項については、当事業年度末現在における判断によるものとなります。

＜店舗運営事業について＞

①競争の激化について

複合カフェ業界は、業態の認知度向上につれて、多くの新規参入企業の出店により市場規模が急速に拡大しておりましたが、今後は落ち着いて推移していくことが予想されます。当社では、今後も出店を推進し、店舗網を拡大できると考えておりますが、地域によっては競合店との競争の激化による業績の低下や低迷により、店舗の撤退や移転を選択する場合があります。このような場合、それに伴い発生する費用や減収は当社の業績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保及び育成について

複合カフェの基本的営業形態は、年中無休かつ24時間体制であります。このため営業時間中にはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯があり、充分な接客サービスが行えない可能性があります。そのため、サービスレベルの向上に向けた教育体制を構築し、レベルの確保に努めております。

また、急速な店舗数の増加に対して定期的・計画的に従業員の募集を行っており、現在のところスタッフ不足等の問題は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗数の増加によっては、店舗の管理を行う店長やフランチャイズ加盟店の指導を行うスーパーバイザーについて、優秀な人材の確保ができない場合、出店ペースに影響を与え、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③著作権について

当事業の店舗において、顧客サービスの一部として設置・提供しております、テレビゲームやDVD、コンピュータにインストールされたソフトウェア等については、著作権法でその権利が保護されております。このため、当社が使用しておりますこれらのソフトウェアは、著作権者から業務用としての利用の許諾を受けたものだけを使用しております。

また、同じく店舗にて提供しております、漫画や雑誌等につきましても、著作権法上の著作物に該当いたしますが、当事業におけるこれらの提供は、同一店内での利用に限られており、現時点では貸与行為にあたらないと解釈されております。しかしながら、今後の法改正や著作権者側との何れかの取り決めが行われますと、業務利用が出来なくなったり、許諾料等の支払いが必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④インターネットを利用した犯罪等について

当事業の店舗において、顧客サービスの一部として提供しておりますインターネットは、情報収集やコミュニケーションのツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられるようになっております。当社は、店舗を利用する顧客全員について身分を確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員のみインターネットの利用が出来るようにしております。また、業界団体である日本複合カフェ協会を通じて、都道府県警察等との情報交換を行い、これらの犯罪抑制に努めております。

⑤会員の個人情報の管理について

当社は自遊空間店舗及び家庭用テレビゲーム販売店舗において、顧客に対して会員登録を行っており、会員の個人情報を保有しております。また、これらの個人情報と会員番号が連動したデータベースを構築し、本社サーバーにて管理しておりますが、関連する部署の社員は、随時これらの情報を閲覧することが可能となっております。このため、当社は、情報管理に関する規程を設け、関連する部署の社員に対して情報の秘密保持を義務付けるなど、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥店舗物件の契約に関し、敷金等が返却されないリスクについて

当社の直営店舗の出店は、店舗用物件の賃借により行うことを基本としており、賃貸借契約の締結時に賃貸人に対して敷金を差し入れております。当該敷金は、基本的には契約の終了をもって当社に返還されることになっておりますが、貸主の経済的破綻等によりその一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また借主である当社側の理由によって契約の中途解約をする場合は、契約内容に従って敷金返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

一方で、更地に建物の建築を依頼し賃借を行う場合、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料との相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。当該建設協力金も敷金と同様に回収が困難となる場合、もしくは返還請求権の放棄が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

＜法的規制について＞

当社は各事業において下記の各法令による規制を受けており、それぞれ許可を得て営業しております。それぞれの法令を遵守するための体制を構築し、業務に従事する社員全員に周知徹底を図り、コンプライアンスの観点から精

度の向上に努めておりますが、これらの法改正等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。
①古物営業法
②食品衛生法
③風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
④各都道府県の条例等
⑤個人情報保護法

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は商品仕入の効率化、及び多店舗展開によるチェーン店のイメージアップを図ることを基本方針として、フランチャイジーとの間にフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

内容	自遊空間事業
店舗名称	スペースクリエイト自遊空間
主な契約内容	統一的イメージのもとに店舗経営を行う権利「フランチャイズ権」を付与する。 円滑な運営のための経営指導を行う。 商品の卸売り及び商品情報の供給を行う。
主な卸売品目	商品 備品・消耗品 書籍
加盟金	2,000千円
ロイヤリティ	売上高（消費税等を除く）の３％。但し、平成12年１月31日以前に開業した店舗については２％。
契約期間	契約締結日から５年間。契約期間満了の３ヶ月前までに双方より書面による申し出がない場合は２年間自動更新され、以後も同様とする。
契約先	128店舗

（注）１．上記契約内容については、平成24年６月30日現在の基本契約であり、過去の契約内容から一部変更されている条件もあります。また、プレミアムフランチャイズ契約など基本契約とは異なる特殊契約については、全体に対してのその件数が少ないことから記載しておりません。
２．契約には特約事項などを定める場合があり、上記内容と一部契約内容について異なる店舗があります。
３．ＰＯＳシステム及びインターネット端末に関し、必要に応じ別途保守契約を行っております。
４．契約先店舗数につきましては開業済みの店舗数を記載しており、契約済みで現在準備中の店舗数は含まれません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析について以下に記載しておりますが、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における流動比率は102.3%、当座比率は73.6%、固定比率は215.9%となりました。また、当事業年度末における資産、負債及び純資産の金額は以下のとおりであります。

A．資産の部

当事業年度末の資産の部は5,049百万円（前事業年度末比5.7%増）となり、前事業年度末と比較して272百万円増加致しました。

（流動資産）

流動資産は1,814百万円（前事業年度末比9.1%増）となり、前事業年度末と比較して151百万円増加致しました。

これは主に、売掛金が103百万円、原材料及び貯蔵品が11百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は3,234百万円（前事業年度末比3.9%増）となり、前事業年度末と比較して121百万円増加致しました。

これは主に、敷金が113百万円増加したことによるものであります。

B．負債の部

当事業年度末の負債の部は3,550百万円（前事業年度末比3.2%増）となり、前事業年度末と比較して110百万円増加致しました。

（流動負債）

流動負債は1,773百万円（前事業年度末比8.6%増）となり、前事業年度末と比較して140百万円増加致しました。

これは主に未払法人税等が151百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は1,777百万円（前事業年度末比1.6%減）となり、前事業年度末と比較して29百万円減少致しました。

これは主に、長期借入金が139百万円増加した一方、社債が153百万円減少したことによるものであります。

C．純資産の部

当事業年度末の純資産の部は1,498百万円（前事業年度末比12.1%増）となり、前事業年度末と比較して162百万円増加致しました。

これは主に、利益剰余金が161百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は498百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」により使用した資金は485百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」により使用した資金は20百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は536百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

①概要

当事業年度における業績等に関する概要につきましては「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

②売上高

当事業年度における売上高は7,406百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

また、セグメント別販売実績につきましては「第２ 事業の状況 ２ 仕入及び販売の状況 (2)販売実績」をご参照ください。

③売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は6,076百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は990百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

④営業利益

当事業年度における営業利益は340百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

⑤営業外損益

当事業年度における営業外収益は112百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

また、営業外費用は43百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

⑥経常利益

当事業年度における経常利益は409百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

⑦特別損益

当事業年度における特別利益は2百万円（前年同期比96.4%減）となりました。

また、特別損失は74百万円（前年同期比61.2%減）となりました。主な内訳は、減損損失の計上及び事業整理損失引当金繰入額の計上によるものであります。

⑧当期純利益

当事業年度における当期純利益は161百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

なお、見通しにつきましては以下のとおりであります。

①店舗運営事業

当事業においては、「スペースクリエイト自遊空間」の多店舗展開に注力し、直営店並びにフランチャイズ加盟店をあわせての出店計画について、当事業年度の実績や複合カフェ業界の動向を勘案し、積極的な出店をしていく予定であります。家庭用テレビゲーム販売店舗につきましては、店舗運営による継続的な安定収益化が困難である可能性があることから、営業中の１店舗の閉店を平成25年６月期中に予定しております。

②不動産事業

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、安定した収益を見込んでおります。

③その他事業

当事業においては、購買業務の案件増、システム外販業務の新規開拓による収益を見込んでおります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

(1)重要な設備投資

当事業年度における設備投資額は358,144千円であり、その主たるものの内訳は以下のとおりです。

セグメントの名称	設備の内容	設備投資額（千円）
店舗運営事業	店舗の新設・既存店舗の改修工事等	345,455

(2)重要な設備の譲渡等

特に記載すべき事項はありません。

２【主要な設備の状況】

平成24年６月30日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 （主な所在地等）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物 （面積㎡）	工具、器具及び備品	土地 ［面積㎡］	敷金	その他	合計	
店舗運営事業 直営店（60店舗）	店舗運営事業	店舗設備	700,043 (42,428.50) [1,961.37]	179,697	255,676 [2,707.46]	720,309	8,597	1,864,324	66
倉庫 （埼玉県日高市）	店舗運営事業	倉庫	－ (2,040.00) [－]	812	－ [－]	6,849	0	7,662	4
本社及び営業所 （埼玉県狭山市） （東京都豊島区）	全社共通部門 店舗運営事業 その他事業	本社社屋及び事務所	35,370 (2,658.45) [420.00]	12,225	83,114 [264.47]	13,944	122	144,776	72
賃貸用不動産等 （13物件）	不動産事業	賃貸用不動産等	176,020 (－) [11,284.58]	914	596,388 [13,519.21]	－	1,723	775,045	－

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び車両運搬具の合計額であります。
２．金額には消費税等を含めておりません。
３．建物においては、賃借中及び自社所有のものがあり、賃借面積については（ ）で、自社所有面積については［ ］に記載しております。
４．従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。
５．土地面積は、自社所有の土地の面積を［ ］に記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

経常的な設備の更新のための新設及び改修を除き、重要な設備の新設及び改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	63,600
計	63,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成24年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年９月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,059	19,059	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	19,059	19,059	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年１月12日（注）	156	19,059	4,550	753,814	4,550	792,059

（注）新株予約権（ストックオプション）の行使によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成24年６月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	1	3	24	1	1	2,748	2,778	―
所有株式数（株）	―	4	26	5,065	1	5	13,958	19,059	―
所有株式数の割合（％）	―	0.02	0.13	26.57	0.00	0.02	73.23	100.00	―

（注）　自己株式303株は「個人その他」に含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成24年６月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
田 中 久 江	東京都練馬区	3,579	18.78
ＧＡＵＤＩ株式会社	神奈川県平塚市宝町５-27	2,081	10.92
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町２丁目５-15	2,035	10.68
石 橋 一 浩	千葉県船橋市	927	4.86
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町２丁目５-15	440	2.31
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町２丁目５-15	440	2.31
平 川 正 一	神奈川県横浜市中区	440	2.31
綾 部 健 太 郎	長崎県長崎市	221	1.16
西 原 光 男	神奈川県横浜市中区	220	1.15
西 原 弘 子	神奈川県横浜市中区	220	1.15
計	―	10,603	55.63

（注）上記のほか、自己株式が303株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 303	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,756	18,756	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	19,059	―	―
総株主の議決権	―	18,756	―

②【自己株式等】

平成24年６月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台４丁目27番地の38	303	―	303	1.59
計	―	303	―	303	1.59

（９）【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】
該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	303	―	303	―

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると位置づけております。また、小売業並びにサービス業を事業としている当社において、店舗展開は重要な戦略の一つであり、今後も積極的な出店を行っていく考えでおります。このため、将来の事業展開等を勘案した財務体質の強化及び内部留保の確保に努めつつ、年１回の期末配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当面は、財務体質の強化を図るため内部留保に重点を置くこととしており、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただくこととなりました。今後も業績の向上に努めて、株主の皆様のご期待に沿うよう一刻も早い復配に向け全力で努力いたす所存であります。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年６月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月	平成24年６月
最高（円）	89,000	66,000	55,500	76,700	60,800
最低（円）	42,400	12,730	35,000	35,100	43,000

（注）最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものです。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高（円）	49,200	56,500	60,300	60,000	58,700	55,900
最低（円）	45,050	48,000	50,100	57,300	50,500	50,600

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

平成24年９月28日現在

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役社長 （代表取締役）	濱田 文孝	昭和17年９月11日生	昭和36年４月 日本道路公団入社 昭和50年４月 日本テトラポッド㈱入社 （現㈱不動テトラ） 平成４年９月 ㈱町田建設常務取締役 平成５年４月 ㈱幸栄代表取締役社長 平成19年４月 プラザ商事㈱複合カフェ部門部長 平成21年３月 当社事業統括担当 平成21年９月 当社代表取締役社長就任（現任）	（注） ３	―
取締役執行役員	笠間　匠	昭和41年10月１日生	平成10年11月 当社入社 平成20年７月 当社自遊空間事業部部長 平成20年９月 当社取締役就任（現任） 平成24年７月 当社事業本部長（現任）	（注） ３	7
取締役	星野　勇	昭和10年５月16日生	昭和33年３月 ㈱中央公論社入社 昭和59年２月 同社取締役総務局長 昭和60年２月 同社常務取締役 平成９年２月 同社代表取締役専務 平成16年３月 ㈱麻布台出版社取締役相談役 平成21年６月 同社顧問（現任） 平成21年９月 当社取締役就任（現任）	（注） ３	―
取締役	平川 正寿	昭和28年11月14日生	昭和58年12月 Ｉ．Ｌ．Ｓ㈱代表取締役（現任） 昭和59年３月 大鐘産業㈱代表取締役（現任） 昭和60年12月 平楽商事㈱代表取締役（現任） 昭和62年８月 ㈱三晶代表取締役（現任） 平成21年９月 当社取締役就任（現任）	（注） ３	―
取締役	羽田　徹	昭和48年５月５日生	平成８年４月 藤沢エフエム放送㈱入社 平成11年10月 ㈱パンプキン入社 平成13年4月　㈱レーサムリサーチ入社 平成18年10月 ㈱web-school.tv設立 代表取締役（現任） 平成20年３月 ㈱オンデーズ取締役営業本部長 平成21年９月 当社取締役就任（現任）	（注） ３	―
取締役	奥野 良孝	昭和41年11月17日生	平成元年４月 ㈱富士銀行入社 平成18年１月 ㈱リサ・パートナーズ入社 平成20年３月 ㈱オンデーズ取締役経営戦略室長(現任) 平成23年９月 当社取締役就任（現任）	（注） ３	―
取締役	西原 貴志	昭和50年５月３日生	平成14年７月 大鐘産業㈱取締役（現任） 平成19年７月 ＧＡＵＤＩ㈱代表取締役社長（現任） 平成19年７月 プラザ商事㈱代表取締役社長（現任） 平成23年９月 当社取締役就任（現任）	（注） ３	88
常勤監査役	遠藤　進	昭和26年７月10日生	平成18年３月 ㈱グローバルファクトリー入社 平成22年９月 当社常勤監査役就任（現任）	（注） ４	―
監査役	山本 安志	昭和25年９月12日生	平成53年９月 山本安志法律事務所開設 平成４年４月 横浜弁護士会副会長 平成23年９月 当社監査役就任（現任）	（注） ５	―
監査役	中藤　力	昭和28年11月28日生	平成元年９月 Weil,Gotshal & Manges 法律事務所 ニューヨーク事務所勤務 平成２年８月 日比谷総合法律事務所帰所 平成23年９月 当社監査役就任（現任）	（注） ５	―
計					95

（注）１．取締役 星野 勇氏、平川正寿氏、羽田 徹氏、奥野良孝氏及び西原貴志氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役 山本安志氏及び中藤 力氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成23年９月29日開催の定時株主総会終結の時から２年間
４．平成22年９月28日開催の定時株主総会終結の時から４年間
５．平成23年９月29日開催の定時株主総会終結の時から４年間
６．監査役の中藤 力氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
７．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
藤田 博章	昭和15年５月25日生	平成２年２月 ㈱フジタコーポレーション 代表取締役社長（現任） 平成14年10月 フジタ産業㈱取締役（現任）	（注）	―

（注）平成24年９月27日開催の定時株主総会終結の時から１年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守を徹底し、公正的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指していくことにあります。具体的には、事業環境の変化に素早く対応するために、迅速で正確な経営判断を行うことができるよう、少数にして精鋭なる管理組織で経営をカバーすることを原則としております。取締役の人数も必要以上に増加させない方針であり、各部門における意思決定や業務執行状況を把握しやすくしております。また、顧問弁護士や会計監査人との積極的な連携を図り、コンプライアンスを充実させる方針であります。

１．企業統治の体制

（ア）企業統治体制の概要

（取締役会）

当社の取締役会は、本報告書提出日現在７名（うち社外取締役５名）で構成され毎月定例で開催し、経営方針・法定事項・その他重要事項等の決定を行うとともに、取締役相互の業務執行状況の監督を行っております。また、緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を開催しております。

（監査役会）

当社の監査役会は、本報告書提出日現在３名（うち社外監査役２名）で構成され毎月定例で開催し、公正・客観的な立場から、取締役及び事業部門の業務監査並びに会計監査を行っております。

監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリング等を実施し状況調査を行っております。また、適時、会計監査人との情報交換や、内部監査を実施している経営企画室との連携を深めることで、監査品質の向上に努めております。

（経営計画会議）

取締役、監査役及び執行役員以上が出席する経営計画会議を毎月定例で開催しており、現場の状況を把握することで、事業戦略の決定をはじめ迅速な経営が行えるように努めるとともに、業務執行の監督及びリスク管理が行える機会を設けております。

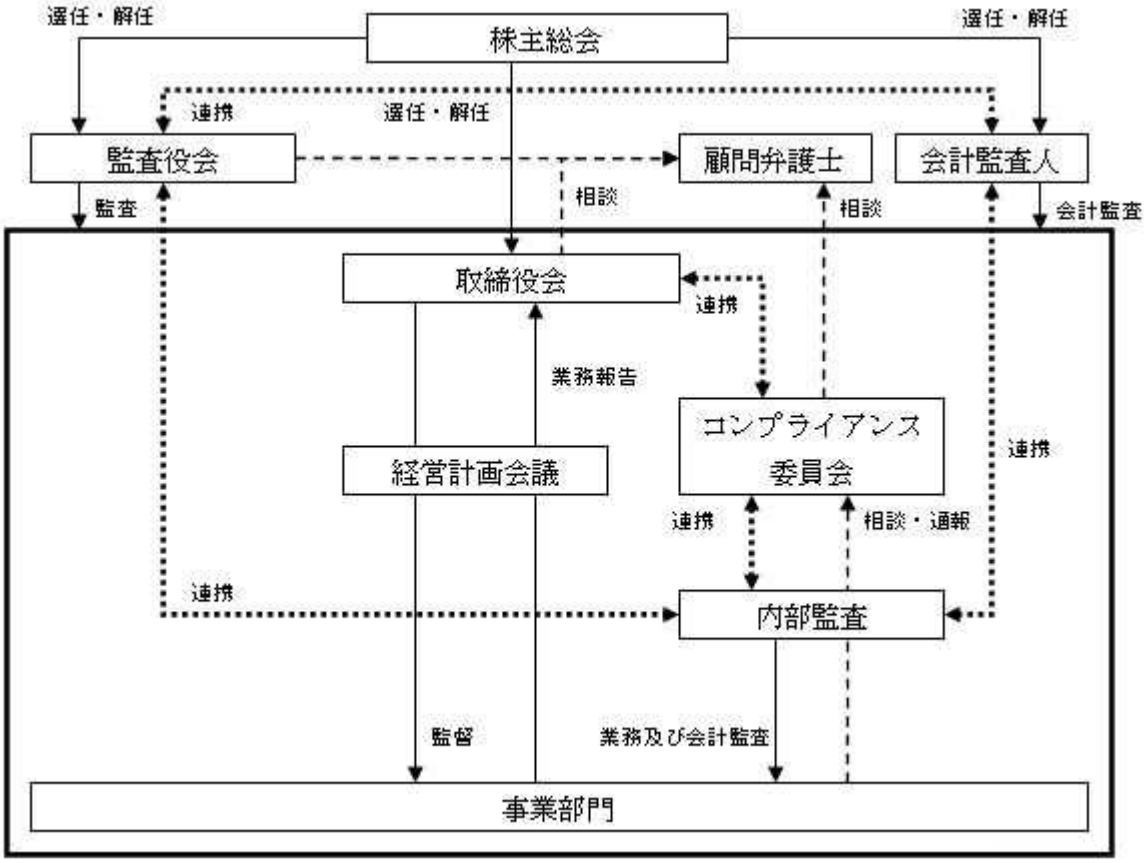
（顧問弁護士）

当社の経営上の法的案件につきましては、コンプライアンスの観点から顧問弁護士よりアドバイスを受けており、適切な事業運営に努めております。

（コンプライアンス委員会）

コンプライアンス重視の経営を実践するため、経営の透明性及び健全性を推進・確保することを目的に、コンプライアンスに関する全般的な統括を行う組織として設置された委員会であり、その構成は、取締役会より選定された委員長及び委員からなります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



（イ）企業統治の体制を採用する理由

当社では取締役会、監査役会、会計監査人、顧問弁護士、コンプライアンス委員会、内部監査、経営計画会議がそれぞれ機能を果たすことで、業務執行と監査監督の分離が行われ、経営判断の透明性・合理性・適法性並びに経営監視機能の客観性・中立性が確保できることから、以上の体制を確保しております。

（ウ）内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりとする。

①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・「倫理基準」、「行動基準」及びコンプライアンスに関する規程を制定し、取締役及び使用人のコンプライアンスに対する意識の向上を図る。

・法令違反・不正行為等の未然防止や早期発見を図り、コンプライアンス経営の強化を目的とした「コンプライアンス規程」及び「公益通報規程」等を定め、それらを統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置する。また、経営上の法的案件については顧問弁護士よりアドバイスを受けることにより法令を遵守する。

・監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲やヒアリング等を実施するなど公正・客観的な立場から取締役及び事業部門の監査を行う。

・内部監査業務を実施する経営企画室は経営の健全化・効率化のモニタリング及びコンプライアンスの状況を把握することを目的に監査を行う。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務の執行に係る情報の取り扱いについては法令及び「文書管理規定」等に基づき、取締役、監査役、及び会計監査人が容易に閲覧可能な、検索性の高い状態で保存・管理する。

③損失の危険の管理に関する規定その他の体制

・取締役及び監査役、管理職以上が出席する経営計画会議を毎月定例で開催し、現場の状況を把握することで、業務執行の監督及びリスク管理を行う。

・当社の経営に重大な影響を与える事故、災害、危機が発生した場合に対応すべく危機管理マニュアルに基づいたリスク管理規程を制定する。

・当社が運営する店舗の顧客情報の管理においては、セキュリティ水準の向上に努めるとともに営業秘密管理規程に基づき厳重に管理する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会を毎月定例で開催し、緊急を要する場合には、迅速な経営が行えるようにその都度臨時取締役会

を開催することにより、経営方針・法定事項・その他重要事項等の決定を行うとともに、取締役相互の業務執行状況の監督を行う。
・取締役会は中期経営計画及び年度予算を定め、予算に対する達成状況を適時確認する。
・グループウェア等のITシステムを導入することにより、情報の共有化並びに決済手続きの迅速化を図る。
⑤監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
・監査役は、監査業務を補助すべき使用人を要する場合には、内部監査を担当する経営企画室から選任することができる。また監査役より選任された使用人は、監査役からの当該命令に関して取締役の指揮命令を受けない。
⑥取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
・取締役及び使用人は法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実について速やかに監査役へ報告を行う。
・内部監査を実施する経営企画室は、監査結果について監査役に報告を行う。
⑦その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・監査役は取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に出席することが可能であり、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリングを行うことができる。
・監査役は、会計監査人との情報交換を随時行うことにより、密接な連携を図る。
⑧財務報告の信頼性を確保するための体制
・当社の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムを構築し、その内部統制システムが適切に機能するかの評価を継続的に行い、不備があれば是正していく体制を整備する。

（エ）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たず、反社会的勢力・団体からの不当な要求に対し、毅然とした態度で対応することを基本方針とし、役員及び使用人に周知徹底する。
・取引に際し、相手先が反社会的勢力・団体に該当するかの調査を行ない、未然の防止を図る。
・反社会的勢力・団体に対し、警察及び顧問弁護士等との連携を強化することにより、適切な対応がとれる体制を整備する。

2．内部監査及び監査役監査の状況

当社では、経営の健全化・効率化のモニタリング及びコンプライアンスの状況を把握することを目的に内部監査を実施しており、その業務は経営企画室が２名～３名体制にて行っております。具体的には監査スケジュールを立案のうえ、店舗をはじめとした各事業部門の業務監査及び会計監査を実施し、監査対象部門に対して指摘事項を記載した詳細な報告書を回覧し、担当者に改善方法並びに対応状況を報告させております。

当社の監査役会は、本報告書提出日現在３名（うち社外監査役２名）で構成され毎月定例で開催し、公正・客観的な立場から、取締役及び事業部門の業務監査並びに会計監査を行っております。また、監査役は取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に出席することが可能であり、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリングを行っております。

また、監査役並びに会計監査人とも情報交換を行い、一部監査に同行してもらうなど、相互の連携に努めております。

3．会計監査の状況

当社の会計監査は、アスカ監査法人に依頼しており、通常の監査に加え、会計上の課題に関しては個別に相談及び指導を受け、会計の透明性・正確性の確保に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 大 丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法 木 右 近

（会計監査業務に係る補助者の構成）
公認会計士　１名 その他　６名

４．社外取締役及び社外監査役

（ア）社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役５名、社外監査役２名を選任しております。

（イ）社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役　平川正寿氏が代表取締役を務める大鐘産業株式会社及び平楽商事株式会社との間に資本的関係があります。また、社外取締役　西原貴志氏が代表取締役社長を務めるプラザ商事株式会社、ＧＡＵＤＩ株式会社との間に資本的関係があります。

なお、その他の当社の社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

（ウ）社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は当社以外の法人等における経営マネジメントに関する知識と経験を生かすことで、当社経営に対する客観的な監督・助言を行う役割を期待しております。

社外監査役は社内の常識にとらわれない客観的な監査を行うことにより、重要会議において適宜意見を述べることにより、多角的な視点から経営監視機能を果たす役割を期待しております。

（エ）社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役　星野　勇氏、平川正寿氏、羽田　徹氏、奥野良孝氏及び西原貴志氏は、経営者としての経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外監査役　山本安志氏及び中藤　力氏は、弁護士として会社法務に精通していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

（オ）社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリング等を実施し状況調査を行っております。また、適時、会計監査人との情報交換や、内部監査を実施している経営企画室との連携を深めることで、監査品質の向上に努めております。

（カ）社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は、社外監査役中藤　力氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5．役員報酬等の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	29,772	29,772	－	－	－	4
監査役（社外監査役を除く）	3,600	3,600	－	－	－	1
社外取締役	16,200	16,200	－	－	－	6
社外監査役	5,800	5,800	－	－	－	5

（注）1．上記には、平成23年７月31日をもって退任した社外監査役１名及び、平成23年９月29日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役３名（うち社外取締役１名）、社外監査役２名を含んでおります。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．取締役の報酬限度額は、月額1,400万円以内（ただし、使用人分給与を含まない）であります。
（平成18年９月27日 第18期定時株主総会決議）

4．監査役の報酬限度額は、月額100万円以内であります。
（平成12年９月６日 第12期定時株主総会決議）

②役員の報酬額又はその算定決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、事業内容及び事業規模などを考慮の上、各役職と職責に応じて、当社の業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、監査役との協議により決定しております。

6．株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数　1銘柄
貸借対照表計上額の合計額　4,674千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱フジタコーポレーション	60	3,037	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱フジタコーポレーション	84	4,674	企業間取引の強化

7．取締役の定数

当社の取締役は８名以内とする旨を定款で定めております。

8．取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

9．取締役会の決議による自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

１０．取締役会の決議による中間配当の決定

当社は、中間配当について、取締役会の決議をもって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

１１．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
18,000	―	17,000	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

提出会社は、監査公認会計士等に対する報酬の額に関する方針について、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切な水準となるように決定しております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成23年７月１日から平成24年６月30日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容等を確実に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加して各種情報の収集に努めるとともに、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年６月30日)	当事業年度 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,050,572	※1 1,044,653
売掛金	※2 157,847	※2 261,078
商品及び製品	178,229	187,019
原材料及び貯蔵品	18,926	30,506
仕掛品	―	6,404
前払費用	164,235	196,662
繰延税金資産	34,071	47,039
その他	68,667	52,964
貸倒引当金	△10,041	△12,046
流動資産合計	1,662,509	1,814,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,173,863	2,378,919
減価償却累計額	△1,311,618	△1,467,484
建物（純額）	※1 862,244	※1 911,434
構築物	70,926	71,588
減価償却累計額	△58,320	△61,146
構築物（純額）	12,606	10,442
車両運搬具	3,200	3,200
減価償却累計額	△3,183	△3,199
車両運搬具（純額）	16	0
工具、器具及び備品	1,548,170	1,601,856
減価償却累計額	△1,339,180	△1,408,206
工具、器具及び備品（純額）	208,989	193,650
土地	※1 947,294	※1 935,178
建設仮勘定	22,698	―
有形固定資産合計	2,053,849	2,050,705
無形固定資産		
のれん	28,381	19,649
ソフトウエア	41,548	77,352
その他	25	4,395
無形固定資産合計	69,955	101,396
投資その他の資産		
出資金	186	186
長期貸付金	180,989	166,607
延滞債権	32,906	26,779
長期前払費用	31,127	31,246
差入保証金	17,387	6,810
敷金	754,921	868,381
繰延税金資産	―	3,243
その他	12,445	12,074
貸倒引当金	△39,992	△32,471
投資その他の資産合計	989,971	1,082,857
固定資産合計	3,113,776	3,234,959
資産合計	4,776,285	5,049,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年６月30日)	当事業年度 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,800	177,644
短期借入金	※1 300,000	※1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 624,988	※1 601,247
1年内償還予定の社債	※1 86,800	※1 153,000
未払金	144,607	114,842
未払費用	84,608	102,233
未払法人税等	74,999	226,472
未払消費税等	31,528	14,452
前受金	1,170	2,008
預り金	15,945	18,905
前受収益	74,297	69,598
資産除去債務	―	9,650
事業整理損失引当金	―	31,347
その他	2,031	1,802
流動負債合計	1,632,777	1,773,205
固定負債		
社債	※1 203,000	※1 50,000
長期借入金	※1 1,157,606	※1 1,297,518
長期前受収益	30,063	25,587
預り敷金保証金	252,880	244,811
繰延税金負債	16,987	―
資産除去債務	146,782	159,873
固定負債合計	1,807,319	1,777,790
負債合計	3,440,096	3,550,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,814	753,814
資本剰余金		
資本準備金	792,059	792,059
資本剰余金合計	792,059	792,059
利益剰余金		
利益準備金	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△493,419	△331,614
利益剰余金合計	△185,768	△23,963
自己株式	△23,969	△23,969
株主資本合計	1,336,136	1,497,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	304
評価・換算差額等合計	53	304
純資産合計	1,336,189	1,498,245
負債純資産合計	4,776,285	5,049,241

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
売上高		
商品売上高	3,965,308	1,231,753
アミューズメント施設収入	4,445,342	4,910,976
不動産賃貸収入	488,966	484,711
その他の売上高	275,573	779,295
売上高合計	※1 9,175,189	※1 7,406,735
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	371,034	178,229
当期商品仕入高	1,935,903	1,288,133
他勘定受入高	※2 858,303	―
合計	3,165,241	1,466,362
商品他勘定振替高	―	※3 314,258
商品期末たな卸高	178,229	187,019
商品売上原価	※4 2,987,011	※4 965,085
アミューズメント施設収入原価	3,999,981	4,528,211
不動産賃貸原価	369,694	366,063
その他の原価	―	216,855
売上原価合計	7,356,687	6,076,215
売上総利益	1,818,502	1,330,520
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,554	26,083
役員報酬	67,428	55,372
給与手当・賞与	597,796	412,265
法定福利費	71,089	58,928
地代家賃	183,904	92,725
交通費	54,623	58,919
減価償却費	19,643	23,491
業務委託費	68,706	86,323
貸倒引当金繰入額	7,332	―
その他	302,379	176,008
販売費及び一般管理費合計	1,411,458	990,117
営業利益	407,043	340,403
営業外収益		
受取利息	4,811	3,758
受取配当金	17	28
販売手数料収入	98,572	101,950
その他	4,636	7,053
営業外収益合計	108,038	112,791

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
営業外費用		
支払利息	54,921	39,605
社債利息	1,971	1,497
その他	3,016	2,487
営業外費用合計	59,908	43,590
経常利益	455,173	409,604
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,242	※5 2,682
事業譲渡益	60,103	―
違約金収入	12,571	―
特別利益合計	73,917	2,682
特別損失		
固定資産売却損	※6 839	―
固定資産除却損	※7 2,039	※7 2,360
店舗閉鎖損失	16,376	―
減損損失	※8 70,719	※8 41,241
店舗売却損	10,421	―
解約違約金	12,645	―
災害による損失	17,981	―
事業整理損失引当金繰入額	―	31,347
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,207	―
特別損失合計	193,232	74,950
税引前当期純利益	335,858	337,336
法人税、住民税及び事業税	63,840	208,897
法人税等追徴税額	4,695	―
法人税等調整額	73,046	△33,365
法人税等合計	141,583	175,531
当期純利益	194,274	161,804

【アミューズメント施設収入原価明細書】

		前事業年度 （自平成22年７月１日 至平成23年６月30日）			当事業年度 （自平成23年７月１日 至平成24年６月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ 原材料費			443,176	11.1		463,104	10.2
Ⅱ 労務費			1,116,496	27.9		1,315,317	29.1
Ⅲ 経費							
１．地代家賃		977,114			1,159,203		
２．消耗品費		310,992			309,537		
３．減価償却費		264,217			289,958		
４．水道光熱費		295,550			340,912		
５．その他		592,433	2,440,308	61.0	650,177	2,749,789	60.7
当期アミューズメント施設収入原価			3,999,981	100.0		4,528,211	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	753,814	753,814
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	753,814	753,814
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	792,059	792,059
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	792,059	792,059
資本剰余金合計		
当期首残高	792,059	792,059
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	792,059	792,059
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,650	7,650
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△685,245	△493,419
修正再表示による累積的影響額	△2,448	―
遡及処理後当期首残高	△687,694	△493,419
当期変動額		
当期純利益	194,274	161,804
当期変動額合計	194,274	161,804
当期末残高	△493,419	△331,614
利益剰余金合計		
当期首残高	△377,594	△185,768
修正再表示による累積的影響額	△2,448	―
遡及処理後当期首残高	△380,043	△185,768
当期変動額		
当期純利益	194,274	161,804
当期変動額合計	194,274	161,804
当期末残高	△185,768	△23,963

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
自己株式		
当期首残高	△23,969	△23,969
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△23,969	△23,969
株主資本合計		
当期首残高	1,144,309	1,336,136
修正再表示による累積的影響額	△2,448	―
遡及処理後当期首残高	1,141,861	1,336,136
当期変動額		
当期純利益	194,274	161,804
当期変動額合計	194,274	161,804
当期末残高	1,336,136	1,497,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	―	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	251
当期変動額合計	53	251
当期末残高	53	304
評価・換算差額等合計		
当期首残高	―	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	251
当期変動額合計	53	251
当期末残高	53	304
純資産合計		
当期首残高	1,144,309	1,336,189
修正再表示による累積的影響額	△2,448	―
遡及処理後当期首残高	1,141,861	1,336,189
当期変動額		
当期純利益	194,274	161,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	251
当期変動額合計	194,328	162,056
当期末残高	1,336,189	1,498,245

④【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	335,858	337,336
減価償却費	284,521	316,276
減損損失	70,719	41,241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,207	―
のれん償却額	8,732	8,732
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,936	△5,515
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△8,500	―
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	―	31,347
長期貸付金等の地代家賃相殺額	27,208	26,595
受取利息及び受取配当金	△4,829	△3,787
支払利息	56,892	41,102
固定資産売却損益（△は益）	△402	△2,682
固定資産除却損	2,039	2,360
店舗閉鎖損失	16,376	―
事業譲渡損益（△は益）	△60,103	―
災害損失	17,981	―
違約金収入	△12,571	―
解約違約金	12,645	―
店舗売却損	10,421	―
売上債権の増減額（△は増加）	43,459	△103,231
たな卸資産の増減額（△は増加）	72,286	△26,773
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,829	△14,155
未払金の増減額（△は減少）	53,425	△29,764
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,416	△17,076
前受収益の増減額（△は減少）	△10,501	△9,175
その他の資産の増減額（△は増加）	△45,986	△18,009
その他の負債の増減額（△は減少）	△26,299	29,669
小計	893,234	604,492
利息及び配当金の受取額	1,363	359
利息の支払額	△53,579	△38,986
法人税等の支払額	△36,334	△67,299
法人税等の還付額	4,416	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,100	498,566

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	19,199	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△245,192	△335,445
有形固定資産の売却による収入	17,025	15,750
無形固定資産の取得による支出	△38,856	△55,476
貸付けによる支出	△2,350	―
貸付金の回収による収入	4,134	1,613
敷金の差入による支出	△28,558	△115,690
敷金の回収による収入	100,789	―
差入保証金の回収による収入	124,796	10,577
長期預り金の受入による収入	10,620	7,911
長期預り金の返還による支出	△3,700	△11,896
事業譲渡による収入	185,450	―
店舗売却による収入	90,000	―
その他	△1,823	△1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,534	△485,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,717,500	△1,550,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,153,832	△683,829
社債の発行による収入	100,000	―
社債の償還による支出	△76,800	△86,800
その他	△8	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,140	△20,629
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	242,495	△7,935
現金及び現金同等物の期首残高	301,953	544,448
現金及び現金同等物の期末残高	※ 544,448	※ 536,513

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成17年７月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～39年

工具、器具及び備品　２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 事業整理損失引当金

家庭用テレビゲーム販売店舗に係る事業の整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の１以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた54,425千円は、「その他」として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「交通費」は、販売費及び一般管理費の100分の５を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた357,002千円は、「交通費」54,623千円、「その他」302,379千円として組み替えております。

（アミューズメント施設収入原価明細書）

前事業年度まで「Ⅰ　貯蔵品受入高」として表示していたものを、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より「Ⅰ　原材料費」に表示を変更しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

【修正再表示に関する注記】

当事業年度に行われた法人税の税務調査の結果、過去の事業年度に係る税務申告書の作成誤りを指摘され、27,286千円の追徴税額が発生する見込みです。前事業年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

前事業年度より前の事業年度に関する修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前事業年度の期首の純資産の額につき、利益剰余金が2,448千円減少しております。

前事業年度に関する修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表の未払法人税等は27,286千円増加し、利益剰余金は27,286千円減少しております。また、前事業年度の損益計算書の法人税、住民税及び事業税は24,837千円増加し、当期純利益は24,837千円減少しております。

前事業年度の１株当たり純資産、１株当たり当期純利益は、それぞれ1,454円80銭、1,324円23銭減少しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
現金及び預金	430,102千円	430,105千円
建物	241,409	222,809
土地	942,699	930,582
計	1,614,210	1,583,497

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
短期借入金	300,000千円	250,000千円
社債（１年内償還予定社債を含む）	289,800	203,000
長期借入金（１年内返済予定長期借入金を含む）	1,612,859	1,830,514
計	2,202,659	2,283,514

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
流動資産		
売掛金	2,377千円	2,588千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
関係会社への売上高	59,727千円	28,895千円

※２　他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
貯蔵品からの受入高	858,303千円	－千円

※３　商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
建物への振替高	－千円	6,368千円
工具、器具及び備品への振替高	－	83,217
販売費及び一般管理への振替高	－	224,671
計	－	314,258

※４　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
商品売上原価	10,176千円	4,701千円

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
建物	－千円	2,355千円
工具、器具及び備品	1,242	326
計	1,242	2,682

※６　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
工具、器具及び備品	839千円	－千円

※７　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
建物	32千円	－千円
工具、器具及び備品	2,006	2,350
ソフトウエア	－	10
計	2,039	2,360

※８ 減損損失

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

当社は以下の資産について70,719千円の減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
北海道	遊休不動産	土地
福島県	不動産賃貸	その他
群馬県	店舗	建物他
新潟県	店舗	建物他
埼玉県他	処分予定資産等	建物他

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については各店舗ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

閉店の決定を行った店舗に係る資産グループ、及び、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗に係る資産グループ、並びに、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については、使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを３％で割り引いて算定し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休不動産の回収可能価額については、不動産鑑定評価書に基づく金額により評価しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失の金額の内訳は建物7,294千円、構築物11千円、工具、器具及び備品10,744千円、土地25,408千円、その他27,260千円であります。

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

当社は以下の資産について41,241千円の減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
山梨県	売却資産	土地、建物
山梨県	店舗	建物他
群馬県	店舗	建物他
新潟県	店舗	建物他
埼玉県	処分予定資産	建物

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については各店舗ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却の決定を行った物件に係る資産グループ、及び、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗に係る資産グループ、並びに、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを３％で割り引いて算定し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、売却資産の回収可能価額については、売却予定額に基づく金額により評価しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失の金額の内訳は建物23,774千円、構築物27千円、工具、器具及び備品5,323千円、土地12,116千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

１．発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	19,059	―	―	19,059
合計	19,059	―	―	19,059

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	303	―	―	303
合計	303	―	―	303

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

１．発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	19,059	―	―	19,059
合計	19,059	―	―	19,059

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	303	―	―	303
合計	303	―	―	303

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
現金及び預金勘定	1,050,572千円	1,044,653千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△76,021	△78,035
担保提供定期預金	△430,102	△430,105
現金及び現金同等物	544,448	536,513

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、資金の運用は安全性の高い預金で運用しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。

敷金は、主に店舗の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署により定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の使途は主に運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主に設備投資にかかる資金であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前事業年度（平成23年６月30日）

	貸借対照表計上額 (単位：千円)	時価 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
(1) 現金及び預金	1,050,572	1,050,572	－
(2) 売掛金	157,847		
貸倒引当金（※１）	△7,324		
	150,523	150,523	－
(3) 長期貸付金	180,989	180,931	△58
(4) 延滞債権	32,906		
貸倒引当金（※２）	△31,594		
	1,312	1,312	－
(5) 敷金（※３）	748,612	472,912	△275,699
資産計	2,132,010	1,856,252	△275,757
(1) 買掛金	191,800	191,800	－
(2) 短期借入金	300,000	300,000	－
(3) 未払金	144,607	144,607	－
(4) 未払法人税等	74,999	74,999	－
(5) 未払消費税等	31,528	31,528	－
(6) 社債（※４）	289,800	257,864	△31,935
(7) 長期借入金（※４）	1,782,594	1,725,921	△56,672
負債計	2,815,330	2,726,722	△88,607

（※１）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
（※２）延滞債権に対応する貸倒引当金を控除しております。
（※３）敷金は、将来返還されない金額を控除しております。
（※４）社債及び長期借入金は、１年内償還（返済）予定の金額を含めております。

当事業年度（平成24年６月30日）

	貸借対照表計上額 (単位：千円)	時価 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
(1) 現金及び預金	1,044,653	1,044,653	－
(2) 売掛金	261,078		
貸倒引当金（※１）	△10,965		
	250,113	250,113	－
(3) 長期貸付金	166,607	166,580	△27
(4) 延滞債権	26,779		
貸倒引当金（※２）	△25,466		
	1,312	1,312	－
(5) 敷金（※３）	864,303	569,197	△295,105
資産計	2,326,990	2,031,857	△295,133
(1) 買掛金	177,644	177,644	－
(2) 短期借入金	250,000	250,000	－
(3) 未払金	114,842	114,842	－
(4) 未払法人税等	226,472	226,472	－
(5) 未払消費税等	14,452	14,452	－
(6) 社債（※４）	203,000	201,615	△1,384
(7) 長期借入金（※４）	1,898,765	1,846,767	△51,997
負債計	2,885,177	2,831,795	△53,381

（※１）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
（※２）延滞債権に対応する貸倒引当金を控除しております。
（※３）敷金は、将来返還されない金額を控除しております。
（※４）社債及び長期借入金は、１年内償還（返済）予定の金額を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。その他の長期貸付金は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4)延滞債権

延滞債権は、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)敷金

敷金は、償還時期を合理的に見積もった期間に応じたリスクフリーレートで償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年６月30日)	当事業年度 (平成24年６月30日)
差入保証金（単位：千円）	17,387	6,810
預り敷金保証金（単位：千円）	252,880	244,811

上記については、預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

（注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年６月30日）

	１年以内 (単位：千円)	１年超 ２年以内 (単位：千円)	２年超 ３年以内 (単位：千円)	３年超 ４年以内 (単位：千円)	４年超 ５年以内 (単位：千円)	５年超 (単位：千円)
現金及び預金	1,050,572	―	―	―	―	―
売掛金	157,847	―	―	―	―	―
長期貸付金	14,808	14,396	14,597	14,015	13,226	109,944

延滞債権については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

当事業年度（平成24年６月30日）

	１年以内 (単位：千円)	１年超 ２年以内 (単位：千円)	２年超 ３年以内 (単位：千円)	３年超 ４年以内 (単位：千円)	４年超 ５年以内 (単位：千円)	５年超 (単位：千円)
現金及び預金	1,044,653	―	―	―	―	―
売掛金	261,078	―	―	―	―	―
長期貸付金	14,024	14,597	14,015	13,226	13,199	97,545

延滞債権については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

（注４）社債及び長期借入金の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年６月30日）

	１年以内 (単位：千円)	１年超 ２年以内 (単位：千円)	２年超 ３年以内 (単位：千円)	３年超 ４年以内 (単位：千円)	４年超 ５年以内 (単位：千円)	５年超 (単位：千円)
社債	86,800	153,000	20,000	20,000	10,000	―
長期借入金	624,988	486,519	299,780	207,061	120,426	43,820

当事業年度（平成24年６月30日）

	１年以内 (単位：千円)	１年超 ２年以内 (単位：千円)	２年超 ３年以内 (単位：千円)	３年超 ４年以内 (単位：千円)	４年超 ５年以内 (単位：千円)	５年超 (単位：千円)
社債	153,000	20,000	20,000	10,000	―	―
長期借入金	601,247	427,528	330,049	243,414	166,808	129,719

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度（平成23年６月30日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,037	2,984	53
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	―	―	―	―
合計		3,037	2,984	53

当事業年度（平成24年６月30日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,674	4,202	471
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	―	―	―	―
合計		4,674	4,202	471

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成23年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。

２．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成22年７月１日 至平成23年６月30日）	当事業年度 （自平成23年７月１日 至平成24年６月30日）
確定拠出年金への拠出額（単位：千円）	19,193	19,555

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	3,607千円	14,691千円
未払事業所税	5,382	6,283
商品評価損	2,764	－
未払賞与	13,566	－
貸倒引当金	8,784	13,332
店舗閉鎖損失引当金	2,205	－
事業整理損失引当金	－	11,833
その他	－	898
評価性引当額	△2,205	－
	34,105	47,039
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	△33	－
	△33	－
繰延税金資産の純額	34,071	47,039
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	127,484	118,816
減損損失	208,580	185,852
資産除去債務	56,654	60,209
その他	4,515	3,984
評価性引当額	△384,529	△335,460
	12,704	33,402
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務	△29,692	△29,992
その他	－	△166
	△29,692	△30,159
繰延税金資産又は負債の純額	△16,987	3,243

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
法定実効税率	40.1%	40.1%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.5
住民税均等割等	11.4	10.8
評価性引当額の増減	△18.7	△1.9
過年度法人税等	1.4	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.9
その他	7.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	52.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から平成24年７月１日に開始する事業年度から平成26年７月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成 年27年７月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,118千円減少し、法人税等調整額が3,140千円、その他有価証券評価差額金が22千円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

事業分離

１．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称　　株式会社エーツー

(2) 分離した事業の内容　　直営及びフランチャイズの「桃太郎」店舗及び通販サイトにおける娯楽用品販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社ではこれまで、総合エンターテイメント企業を目指して、自遊空間事業及び桃太郎事業を中心として事業展開してまいりました。しかしながら、当社として今後の更なる成長を実現するために、自遊空間事業へ経営資源を集中させる必要があると考え、株式会社エーツーとの業務提携の一環として桃太郎事業の一部事業譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日　　平成23年１月31日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要　　桃太郎事業の一部を現金等の財産のみを受取対価として、事業譲渡しました。

２．実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額　　60,103千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	111,514 千円	流動負債	－
固定資産	41,114 千円	固定負債	－
資産合計	152,628 千円	負債合計	－

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

桃太郎事業

４．当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	891,030 千円
営業利益	87,674 千円

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年６月30日）

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年～30年と見積り、割引率は当該見込期間に見合う国債の流通利回り（主に0.138～2.184%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	151,107 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,736
時の経過による調整額	2,594
資産除去債務の履行による減少額	△14,029
その他の増減額（△は減少）	△2,626
期末残高	146,782

（注）前事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

なお、当該期首残高のうち8,500千円は、前期末における店舗閉鎖損失引当金の残高を資産除去債務として引き継いだものであります。

２．資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、借地権契約により使用する敷地等につきまして、定期借地契約等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該物件については実質的に再契約等により継続使用することが可能であり、履行時期が不明確であります。したがって、資産除去債務の金額を合理的に算定することが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末（平成24年６月30日）

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年～30年と見積り、割引率は当該見込期間に見合う国債の流通利回り（主に1.522～2.184%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	146,782 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,456
時の経過による調整額	2,884
その他の増減額（△は減少）	△3,599
期末残高	169,523

２．資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、借地権契約により使用する敷地等につきまして、定期借地契約等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該物件については実質的に再契約等により継続使用することが可能であり、履行時期が不明確であります。したがって、資産除去債務の金額を合理的に算定することが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸用店舗（土地を含む。）等を有しております。平成23年６月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99,047千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は52,669千円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(単位：千円)			当事業年度末の時価(単位：千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
717,259	85,034	802,294	1,155,123

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．主な変動

増加 自家使用固定資産から賃貸等不動産への振替 149,408千円

減少 減価償却費 11,704千円

減損損失 52,669千円

３．決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸用店舗（土地を含む。）等を有しております。平成24年６月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,252千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は18,079千円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(単位：千円)			当事業年度末の時価(単位：千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
802,294	△27,702	774,592	1,094,171

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．主な変動

増加 建物設備工事 1,900千円

減少 減価償却費 11,522千円

減損損失 18,079千円

３．決算日における時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「店舗運営事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次の通りであります。

(1) 店舗運営事業・・・・「複合カフェ」の店舗展開を行い、一般顧客を対象に、「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の３つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。

(2) 不動産事業・・・・・不動産物件を所有し、賃貸の運営を行っております。

(3) その他事業・・・・購買業務、システム外販業務及びメディア・広告業務により収入を得ております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,584,036	481,694	109,459	9,175,189	－	9,175,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	8,584,036	481,694	109,459	9,175,189	－	9,175,189
セグメント利益	643,168	117,604	52,509	813,282	△406,239	407,043
その他の項目						
減価償却費	261,795	11,746	276	273,819	10,701	284,521
のれんの償却額	8,732	－	－	8,732	－	8,732

（注）１．セグメント利益の調整額△406,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,490,026	475,352	441,357	7,406,735	－	7,406,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	6,490,026	475,352	441,357	7,406,735	－	7,406,735
セグメント利益	501,193	114,801	87,041	703,035	△362,632	340,403
その他の項目						
減価償却費	285,773	11,558	8,584	305,917	10,359	316,276
のれんの償却額	8,732	－	－	8,732	－	8,732

（注）１．セグメント利益の調整額△362,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度まで、「自遊空間事業」、「桃太郎事業」及び「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしておりましたが、前事業年度において経営資源の集中及び財務基盤の強化等を目的に「桃太郎事業」の一部を譲渡したことを契機とし、平成23年７月１日付で「自遊空間事業」と「桃太郎事業」を「店舗運営事業」として統合し、店舗運営における人員及び業務の効率化を図る体制に組織変更しました。また、「不動産賃貸事業」については、不動産賃貸以外の事業を営む実態をより適切に表現すべく、「不動産事業」に名称を変更しました。さらに、従来、自遊空間事業に付随して運営されていたメディア・広告事業及び外販事業を強化するため、平成23年７月１日付けで両者を独立した組織とする会社組織の変更をいたしました。

したがって、当事業年度より、「店舗運営事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
減損損失	18,050	52,669	－	70,719	－	70,719

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
減損損失	23,162	18,079	－	41,241	－	41,241

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
当期償却額	8,732	－	－	8,732	－	8,732
当期末残高	28,381	－	－	28,381	－	28,381

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	その他事業	計		
当期償却額	8,732	－	－	8,732	－	8,732
当期末残高	19,649	－	－	19,649	－	19,649

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	プラザ商事㈱（注３）	神奈川県横浜市中区	80,000	遊技場経営等	被所有 直接 10.85	店舗運営事業の経営	店舗運営事業の経営	58,647	売掛金	2,283
							店舗の取得	10,000	－	－
その他の関係会社	ＧＡＵＤＩ㈱（注３）	神奈川県平塚市	50,000	遊技場経営等	被所有 直接 10.85	店舗運営事業の経営	店舗運営事業の経営	1,080	売掛金	94

（注）１．取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

３．緊密な者又は同意している者の所有割合が10%あるため、その他の関係会社としたものであります。

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	プラザ商事㈱（注３）	神奈川県横浜市中区	80,000	遊技場経営等	被所有 直接 10.85	店舗運営事業の経営	店舗運営事業の経営	28,007	売掛金	2,493
その他の関係会社	ＧＡＵＤＩ㈱（注３）	神奈川県平塚市	50,000	遊技場経営等	被所有 直接 11.10	店舗運営事業の経営	店舗運営事業の経営	1,080	売掛金	94

（注）１．取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

３．緊密な者又は同意している者の所有割合が10%あるため、その他の関係会社としたものであります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自平成22年７月１日 至平成23年６月30日）	当事業年度 （自平成23年７月１日 至平成24年６月30日）
１株当たり純資産額　71,240円62銭 １株当たり当期純利益金額　10,358円02銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　79,880円89銭 １株当たり当期純利益金額　8,626円84銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
純資産の部の合計額（千円）	1,336,189	1,498,245
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,336,189	1,498,245
普通株式の自己株式数（株）	303	303
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,756	18,756

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年７月１日 至平成23年６月30日）	当事業年度 （自平成23年７月１日 至平成24年６月30日）
当期純利益（千円）	194,274	161,804
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	194,274	161,804
期中平均株式数（株）	18,756	18,756

（重要な後発事象）

当事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

固定資産の譲渡

平成24年８月24日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率化及び財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

① 種類　土地（地積3,149.76㎡）

② 所在地　北海道函館市桔梗一丁目

③ 現状　自遊空間店舗跡地

(3) 譲渡の相手先の名称

芙蓉総合リース株式会社

(4) 譲渡の日程

契約締結予定日　平成24年９月19日

引渡予定日　平成24年10月20日

(5) 譲渡価格

譲渡価格　82,100千円

帳簿価格　124,000千円

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,173,863	243,100	38,044 (23,774)	2,378,919	1,467,484	158,703	911,434
構築物	70,926	690	27 (27)	71,588	61,146	2,825	10,442
車両運搬具	3,200	―	―	3,200	3,199	16	0
工具、器具及び備品	1,548,170	135,544	81,858 (5,323)	1,601,856	1,408,206	141,636	193,650
土地	947,294	―	12,116 (12,116)	935,178	―	―	935,178
建設仮勘定	22,698	―	22,698	―	―	―	―
有形固定資産計	4,766,153	379,334	154,745 (41,241)	4,990,742	2,940,037	303,181	2,050,705
無形固定資産							
のれん	43,664	―	―	43,664	24,015	8,732	19,649
ソフトウエア	63,907	48,906	10,689	102,123	24,771	13,091	77,352
その他	182	4,372	―	4,554	159	2	4,395
無形固定資産計	107,754	53,278	10,689	150,343	48,946	21,827	101,396
長期前払費用	36,653 [26,713]	6,570	8,315 [2,153]	34,907 [24,560]	3,661	2,973	31,246 [24,560]
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）1．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗運営事業	新規出店	168,112千円
		店舗改装	51,786
工具、器具及び備品	店舗運営事業	新規出店	55,221
		店舗改装	70,336
ソフトウェア	その他事業	店舗運営システムの導入	40,380

2．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	店舗運営事業	廃棄、売却	72,379千円
建設仮勘定	店舗運営事業	建物への振替	22,698

3．「当期減少額」欄の（　）内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4．長期前払費用の［　］内は内数で長期前払家賃等の期間配分に係るものであり、減価償却資産とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
第11回無担保社債	平成21年12月30日	99,800 (66,800)	33,000 (33,000)	0.67	あり	平成24年12月30日
第12回無担保社債	平成21年12月30日	100,000 (－)	100,000 (100,000)	0.67	あり	平成24年12月30日
第13回無担保社債	平成22年8月20日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.64	あり	平成27年8月20日
合計	－	289,800 (86,800)	203,000 (153,000)	－	－	－

（注）１．（ ）内書きは、１年以内の償還予定額であります。
２．決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
153,000	20,000	20,000	10,000	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	300,000	250,000	0.84	－
１年以内に返済予定の長期借入金	624,988	601,247	1.86	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,157,606	1,297,518	1.57	平成25年～平成31年
その他有利子負債	－	－	－	
合計	2,082,594	2,148,765	－	－

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	427,528	330,049	243,414	166,808

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	50,033	－	1,741	3,774	44,518
事業整理損失引当金	－	31,347	－	－	31,347

（注）１．引当金の計上の理由及び額の算定方法については、「第５ 経理の状況」「１ 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「重要な会計方針」４．引当金の計上基準に記載しております。
２．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、回収及び洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】
本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	61,257
預金	
当座預金	46,168
普通預金	429,087
定期預金	472,140
定期積立預金	36,000
小計	983,396
合計	1,044,653

② 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱オペラシオン	44,402
㈱コシダカ	30,101
㈱エフ・エス・エー	24,032
Ｊｗｏｒｄ㈱	17,220
㈱ＡＴＯＭ	8,139
その他	137,183
合計	261,078

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
157,847	1,845,625	1,742,394	261,078	87.0	41.5

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品目	金額（千円）
新品商品	21,529
リサイクル商品その他	20,753
パソコン周辺機器他	16,562
店舗用消耗品及び什器	111,763
ビリヤード関連商品等	16,410
合計	187,019

④ 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
食材、飲料	21,423
小計	21,423
貯蔵品	
店舗用消耗品	8,882
その他	200
小計	9,082
合計	30,506

⑤ 仕掛品

区分	金額（千円）
補助材料	6,404
合計	6,404

⑥ 敷金

相手先	金額（千円）
㈱西武プロパティーズ（注）１	90,118
大和リース㈱（注）２	57,560
㈲ティーケーアミューズメントシステム（注）３	44,757
㈱よしもとデベロップメンツ（注）４	40,000
㈱陽栄ホールディング（注）５	38,160
その他	597,786
合計	868,381

（注）１．スペースクリエイト自遊空間高田馬場ＢＩＧＢＯＸ店、新横浜駅前店
２．スペースクリエイト自遊空間熊本十禅寺店、黒崎店、堺山本町店、南千住店、熊谷籠原店及び新潟赤道店等
３．スペースクリエイト自遊空間池袋西口センタービル店
４．スペースクリエイト自遊空間新京極よしもと店
５．スペースクリエイト自遊空間亀戸店

⑦ 買掛金

相手先	金額（千円）
㈱ポップサイクル	20,372
㈱玉林園	16,867
㈱富士通マーケティング	16,318
㈱エイチ・アイ・シー	10,970
㈱テクノブラッド	9,645
その他	103,471
合計	177,644

⑧ 短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱埼玉りそな銀行	250,000
合計	250,000

⑨ １年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱埼玉りそな銀行	272,966
㈱商工組合中央金庫	121,680
㈱武蔵野銀行	75,768
㈱東和銀行	65,831
㈱足利銀行	50,962
飯能信用金庫	14,040
合計	601,247

⑩ １年内償還予定の社債

区分	金額（千円）
第11回無担保社債	33,000
第12回無担保社債	100,000
第13回無担保社債	20,000
合計	153,000

（注） 発行年月日、利率等については、「第５ 経理の状況」「１ 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「⑤ 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑪ 長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱埼玉りそな銀行	771,800
㈱商工組合中央金庫	314,550
㈱足利銀行	117,057
㈱武蔵野銀行	70,831
飯能信用金庫	20,860
㈱東和銀行	2,420
合計	1,297,518

⑫ 社債

区分	金額（千円）
第13回無担保社債	50,000
合計	50,000

（注） 発行年月日、利率等については、「第５ 経理の状況」「１ 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「⑤ 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑬ 預り敷金保証金

区分	金額（千円）
㈱ゲオ	32,000
㈲シード・エンターテイメント	16,200
㈱築森デザイン事務所	15,000
㈲ヤマイチプランニング	13,200
㈱マツモトキヨシ	11,880
その他	156,531
合計	244,811

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高（千円）	1,735,484	3,571,480	5,482,798	7,406,735
税引前四半期（当期）純利益金額（千円）	103,616	133,853	292,718	337,336
四半期（当期）純利益金額（千円）	45,792	60,112	145,052	161,804
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2,441.49	3,204.96	7,733.66	8,626.84

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	2,441.49	763.47	4,528.70	893.17

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	７月１日から６月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から３ヶ月以内
基準日	６月30日
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	―
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	― ― ― ― ―
公告掲載方法	電子公告で行う。電子公告による公告ができない事故や他のやむを得ざる事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.runsystem.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年６月30日現在の株主に対し、当社本社所在地周辺の特産品等を贈呈。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第23期）（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
平成23年９月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年９月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第24期第１四半期）（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）平成23年11月14日 関東財務局長に提出
（第24期第２四半期）（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）平成24年２月14日 関東財務局長に提出
（第24期第３四半期）（自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）平成24年５月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成23年10月７日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書の提出であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年９月14日

株式会社ランシステム
　取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田 中 大 丸　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　法 木 右 近　㊞

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成23年７月１日から平成24年６月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成24年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年８月24日開催の取締役会で固定資産の譲渡を決議している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランシステムの平成24年６月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ランシステムが平成24年６月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。